

概 説

第1 概況

- 1 平成23年末現在における外国人登録者数は、207万8,508人で、前年に比べ5万5,643人(2.6パーセント)減少し、我が国総人口(1億2,780万人)の1.63パーセントを占めており、5年前(平成18年末)の208万4,919人に比べ6,411人(0.3パーセント)減少、10年前(平成13年末)の177万8,462人に比べ30万46人(16.9パーセント)増加している。【第1表参照】

- 2 **国籍(出身地)の地域別**にみると、アジア地域が165万3,679人で79.6パーセントを占め、次いで、南米地域の27万7,220人(13.3パーセント)がこれに続き、アジア地域と南米地域で、外国人登録者全体の92.9パーセントを占めている。【第2表参照】

また、アジア地域を主要在留資格別でみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)が78万6,646人と最も多く、次いで「留学」、「日本人の配偶者等」の順となっている。また、南米地域でみると、「永住者」が15万9,983人で最も多く、次いで「定住者」となっている。【第3表参照】

- 3 **国籍(出身地)別**にみると、中国は67万4,879人で全体の32.5パーセントを占め、次いで韓国・朝鮮の54万5,401人(26.2パーセント)、以下、ブラジル21万32人(10.1パーセント)、フィリピン20万9,376人(10.1パーセント)の順となっている。【第4表参照】

- 4 **都道府県別**にみると、最も多いのは東京都(40万5,692人)で、全国の19.5パーセントを占めている。以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっている。

前年に比べ、44都道府県で登録者数が減少している。【第7表参照】

- 5 **在留資格別**にみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)(98万7,525人)と非永住者(109万983人)の構成比は47.5パーセント対52.5パーセントで、前年(45.2パーセント対54.8パーセント)に比べ、永住者の比率が増加している。永住者のうち特別永住者は38万9,085人で、外国人登録者総数の18.7パーセントとなっている。【第9表参照】
 - (1) 「日本人の配偶者等」(18万1,617人)は前年に比べ1万4,631人(7.5パーセント)減少し、中国が5万1,184人(構成比28.2パーセント)と最も多く、以下、フィリピン(3万8,249人)、ブラジル(2万3,921人)と続いている。【第12表参照】
 - (2) 「留学」(18万8,605人)は前年に比べ1万2,906人(6.4パーセント)減少し、中国が12万7,435人(構成比67.6パーセント)で、以下、韓国・朝鮮(2万1,678人)、ベトナム(5,767人)と続いている。【第13表参照】
 - (3) 「研修」(3,388人)は前年に比べ5,955人(63.7パーセント)減少し、中国が1,275人(構成比37.6パーセント)を占め、以下、タイ(431人)、フィリピン(308人)、インドネシア(260人)と続いている。【第14表参照】

(4) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は20万271人で、前年に比べ6,956人(3.4パーセント)減少しており、「人文知識・国際業務」(6万7,854人)、「技術」(4万2,634人)、「技能」(3万1,751人)、「企業内転勤」(1万4,636人)、「投資・経営」(1万1,778人)、「教育」(1万106人)、「教授」(7,859人)の順となっている。【第15表参照】

6 **男女別**についてみると、平成6年末から18年連続して、女性が男性を上回っており、平成23年末では、女性が男性を18万8,202人上回っている。

年齢別では、20代及び30代で外国人登録者総数の49.4パーセントを占めている。【第16表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国は、20歳から34歳までの年齢層が非常に高い割合を占めている。【第12図、第13図参照】

(注) 本概説において、本文及び表の各項目における構成比(%)は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー

ー平成23年末現在における外国人登録者数は、207万8,508人で、前年を下回るー

平成23年末現在における外国人登録者数は207万8,508人で、前年に比べ5万5,643人(2.6パーセント)減少している。

また、外国人登録者の我が国の総人口1億2,780万人(総務省統計局の「平成23年10月1日現在推計人口」による。)に占める割合は、前年に比べ0.04ポイント減少し、1.63パーセントとなっている。

なお、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は0.4パーセントであるのに対し、外国人登録者数の伸び率は、それより高い16.9パーセントを示している。

(注) 平成24年7月9日に廃止された外国人登録法において、外国人は、本邦入国後90日以内(本邦で出生した場合などは60日以内)に市町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖されることとなっていた。ただし、入国後90日以内に出国する場合などは登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者(一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。)、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

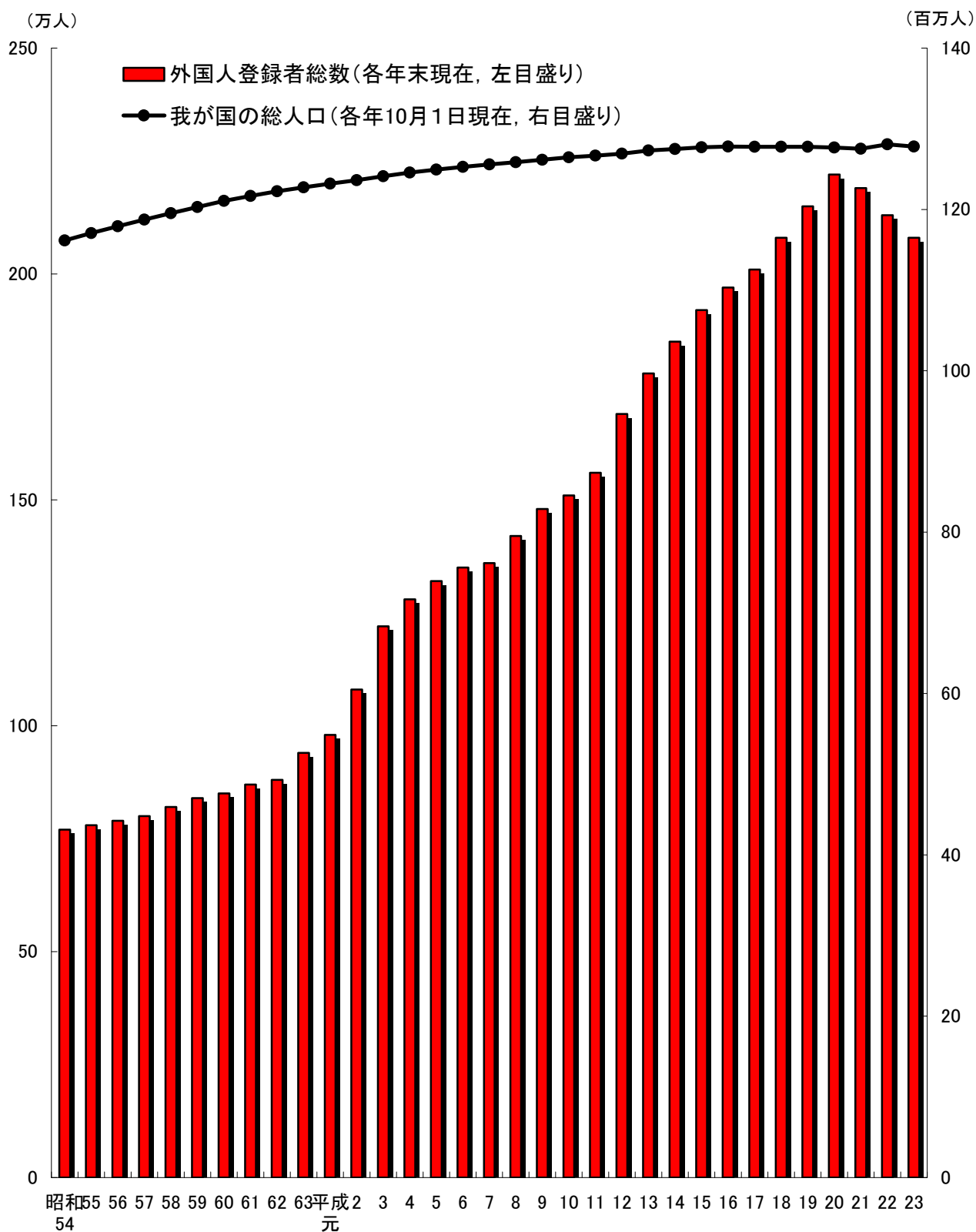
【第1表】

外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率(%)	指数	我が国の総人口に占める割合(%)
昭和54(1979)年	774,505		100	0.67
55(1980)年	782,910	1.1	101	0.67
56(1981)年	792,946	1.3	102	0.67
57(1982)年	802,477	1.2	104	0.68
58(1983)年	817,129	1.8	106	0.68
59(1984)年	840,885	2.9	109	0.70
60(1985)年	850,612	1.2	110	0.70
61(1986)年	867,237	2.0	112	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	114	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	121	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	127	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	139	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	157	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	165	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	171	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	175	1.08
7(1995)年	1,362,371	0.6	176	1.08
8(1996)年	1,415,136	3.9	183	1.12
9(1997)年	1,482,707	4.8	191	1.18
10(1998)年	1,512,116	2.0	195	1.20
11(1999)年	1,556,113	2.9	201	1.23
12(2000)年	1,686,444	8.4	218	1.33
13(2001)年	1,778,462	5.5	230	1.40
14(2002)年	1,851,758	4.1	239	1.45
15(2003)年	1,915,030	3.4	247	1.50
16(2004)年	1,973,747	3.1	255	1.54
17(2005)年	2,011,555	1.9	260	1.57
18(2006)年	2,084,919	3.6	269	1.63
19(2007)年	2,152,973	3.3	278	1.69
20(2008)年	2,217,426	3.0	286	1.74
21(2009)年	2,186,121	-1.4	282	1.71
22(2010)年	2,134,151	-2.4	276	1.67
23(2011)年	2,078,508	-2.6	268	1.63

【第1図】 外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



2 国籍（出身地）の地域別 ー第2表・第2図・第3表ー

ーアジア地域が8割弱、南米地域が1割強を占めるー

外国人登録者数をその国籍（出身地）の地域別にみると、アジア地域が165万3,679人と全体の79.6パーセントを占め、以下、南米地域（13.3パーセント）、北米地域（3.0パーセント）、ヨーロッパ地域（2.8パーセント）、オセアニア地域（0.6パーセント）、アフリカ地域（0.6パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域で外国人登録者総数の92.9パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、前年に比べ2万7,790人（1.7パーセント）減、4年前の平成19年末に比べ5万695人（3.2パーセント）増となっている。

なお、全ての地域で前年に比べ減少しており、一番減少率の高い地域は南米地域で、前年に比べ2万2,922人（7.6パーセント）の減少となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

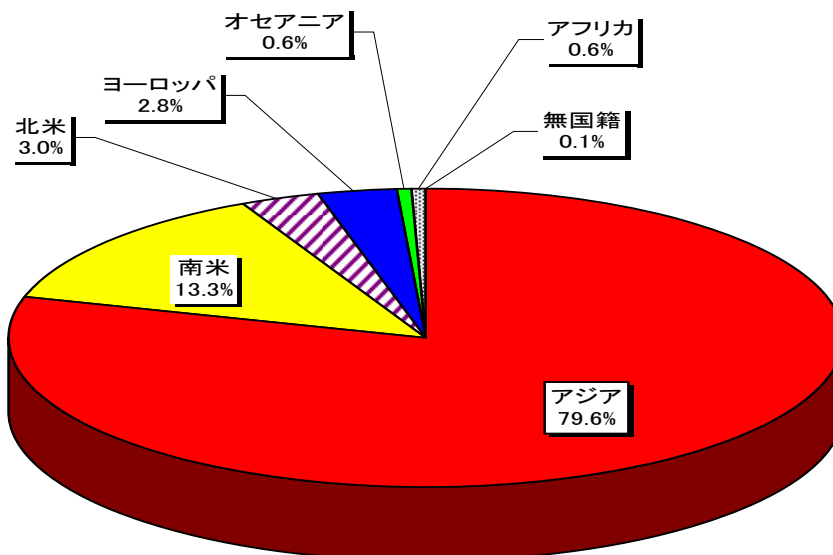
（各年末現在）

地 域	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年末現在	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	100.0	-2.6
ア ジ ア	1,602,984	1,670,150	1,688,865	1,681,469	1,653,679	79.6	-1.7
南 米	393,842	389,399	340,857	300,142	277,220	13.3	-7.6
北 米	67,195	67,729	66,876	64,653	63,250	3.0	-2.2
ヨーロ ッ パ	60,723	61,875	61,721	60,975	58,427	2.8	-4.2
オセアニア	15,191	14,709	14,179	13,548	12,860	0.6	-5.1
ア フ リ カ	11,465	12,039	12,226	12,130	11,972	0.6	-1.3
無 国 籍	1,573	1,525	1,397	1,234	1,100	0.1	-10.9

（注）地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】

平成23年末現在における地域別の割合



外国人登録者の国籍（出身地）の地域を主要在留資格別にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に78万6,646人（構成比79.7パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が86万7,033人（79.5パーセント）、南米地域が11万7,237人（10.7パーセント）と二つの地域で90.2パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」（95.3パーセント）、「技術」（92.0パーセント）、「技能」（97.5パーセント）、「技能実習」（「技能実習1号イ」、「技能実習1号ロ」、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」を全て含む。）（99.97パーセント）、「留学」（93.7パーセント）及び「研修」（90.5パーセント）である。また「日本人の配偶者等」は、アジア地域が70.1パーセント、次いで南米地域が16.0パーセントとなっており、「定住者」は、アジア地域が53.0パーセント、南米地域が44.5パーセントと両地域が中心となっている。

なお、就労を目的とする在留資格のうち「興行」の81.6パーセント、「技術」の92.0パーセント、「技能」の97.5パーセントはアジア地域が占めており、「教育」の64.3パーセントは北米地域が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数（平成23年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	2,078,508	1,653,679	58,427	11,972	63,250	277,220	12,860	1,100
構成比 (%)	100.0	79.6	2.8	0.6	3.0	13.3	0.6	0.1
永住者	987,525	786,646	15,693	3,714	18,231	159,983	2,820	438
構成比 (%)	100.0	79.7	1.6	0.4	1.8	16.2	0.3	0.0
非永住者	1,090,983	867,033	42,734	8,258	45,019	117,237	10,040	662
構成比 (%)	100.0	79.5	3.9	0.8	4.1	10.7	0.9	0.1
うち 留 学	188,605	176,672	5,933	1,328	3,292	710	641	29
構成比 (%)	100.0	93.7	3.1	0.7	1.7	0.4	0.3	0.0
日本人の配偶者等	181,617	127,277	9,727	2,092	11,110	29,048	2,279	84
構成比 (%)	100.0	70.1	5.4	1.2	6.1	16.0	1.3	0.0
定 住 者	177,983	94,355	1,718	487	1,848	79,204	157	214
構成比 (%)	100.0	53.0	1.0	0.3	1.0	44.5	0.1	0.1
技 能 実 習	141,994	141,965	0	0	3	26	0	0
構成比 (%)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家 族 滞 在	119,359	105,391	5,556	1,344	5,299	579	1,169	21
構成比 (%)	100.0	88.3	4.7	1.1	4.4	0.5	1.0	0.0
人文知識・国際業務	67,854	51,687	5,844	300	7,896	159	1,952	16
構成比 (%)	100.0	76.2	8.6	0.4	11.6	0.2	2.9	0.0
技 術	42,634	39,227	1,773	155	1,044	114	316	5
構成比 (%)	100.0	92.0	4.2	0.4	2.4	0.3	0.7	0.0
技 能	31,751	30,966	330	44	174	94	142	1
構成比 (%)	100.0	97.5	1.0	0.1	0.5	0.3	0.4	0.0
永住者の配偶者等	21,647	17,046	422	174	293	3,652	49	11
構成比 (%)	100.0	78.7	1.9	0.8	1.4	16.9	0.2	0.1
企 業 内 転 勤	14,636	11,420	1,676	43	1,204	97	196	0
構成比 (%)	100.0	78.0	11.5	0.3	8.2	0.7	1.3	0.0
投 資 ・ 経 営	11,778	9,290	1,145	49	985	52	256	1
構成比 (%)	100.0	78.9	9.7	0.4	8.4	0.4	2.2	0.0
教 育	10,106	556	1,627	206	6,496	23	1,198	0
構成比 (%)	100.0	5.5	16.1	2.0	64.3	0.2	11.9	0.0
興 行	6,265	5,110	434	13	448	177	83	0
構成比 (%)	100.0	81.6	6.9	0.2	7.2	2.8	1.3	0.0
研 修	3,388	3,066	59	65	48	129	19	2
構成比 (%)	100.0	90.5	1.7	1.9	1.4	3.8	0.6	0.1
そ の 他	71,366	53,005	6,490	1,958	4,879	3,173	1,583	278
構成比 (%)	100.0	74.3	9.1	2.7	6.8	4.4	2.2	0.4

(注) 留学は、「留学」と「就学」の合算数、技能実習は、「技能実習1号イ」、「技能実習1号ロ」、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」の合算数である。

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は 190 か国。例年増加していた中国を初めとする各国が減少。中国が引き続き全体の3割を占める—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、190 か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、中国が全体の32.5パーセントを占め、以下、韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、例年増加していた中国が減少に転じたほか、各国が前年に引き続き減少した。

中国は、昭和50年代から増加していたが、平成23年末には減少に転じ、前年に比べ1万2,277人（1.8パーセント）減の67万4,879人となっている。外国人登録者全体に対する構成比については引き続き上昇傾向にあり、平成13年末には20パーセントを超え、平成23年末には32.5パーセントに達している。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成23年末は、前年に比べ2万588人（3.6パーセント）減少し、54万5,401人となっている。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年末に50.0パーセントまで低下し、その後も年々低下し、平成23年末は26.2パーセントとなっている。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加し、以降平成10年末を除き毎年増加を続けてきたが、平成20年末に減少に転じ、平成23年末は、前年に比べ2万520人（8.9パーセント）減少し、21万32人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移していたが、平成23年末は10.1パーセントに低下した。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け平成17年末に減少した後、平成18年に増加に転じたが、平成22年末に再び減少に転じ、平成23年末は、前年に比べ805人（0.4パーセント）減の20万9,376人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降毎年増加を続けていたが、平成21年末に減少に転じ、平成23年末は、前年に比べ1,793人（3.3パーセント）減少し、5万2,843人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成18年に5万人を超え、平成21年末に減少に転じ、平成23年末は、前年に比べ852人（1.7パーセント）減少し、4万9,815人となっている。

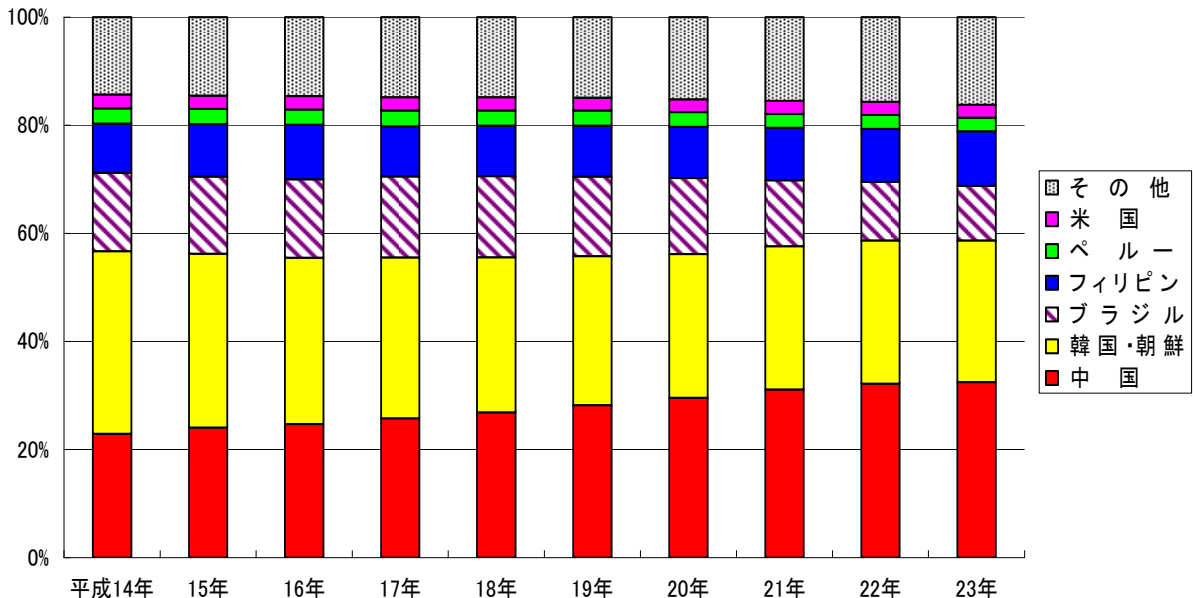
【第4表】 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
総数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508
中国	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518	687,156	674,879
構成比 (%)	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9	28.2	29.6	31.1	32.2	32.5
韓国・朝鮮	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495	565,989	545,401
構成比 (%)	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7	27.6	26.6	26.5	26.5	26.2
ブラジル	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032
構成比 (%)	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0	14.7	14.1	12.2	10.8	10.1
フィリピン	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716	210,181	209,376
構成比 (%)	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3	9.4	9.5	9.7	9.8	10.1
ペルー	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,843
構成比 (%)	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5
米国	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149	50,667	49,815
構成比 (%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
その他	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489	337,205	338,323	334,970	336,162
構成比 (%)	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8	14.9	15.2	15.5	15.7	16.2

【第3図】 国籍（出身地）別構成比の推移

(各年末現在)



4 都道府県別 —第5表・第4図・第6表・第7表—

— 4.4 都道府県で前年を下回る —

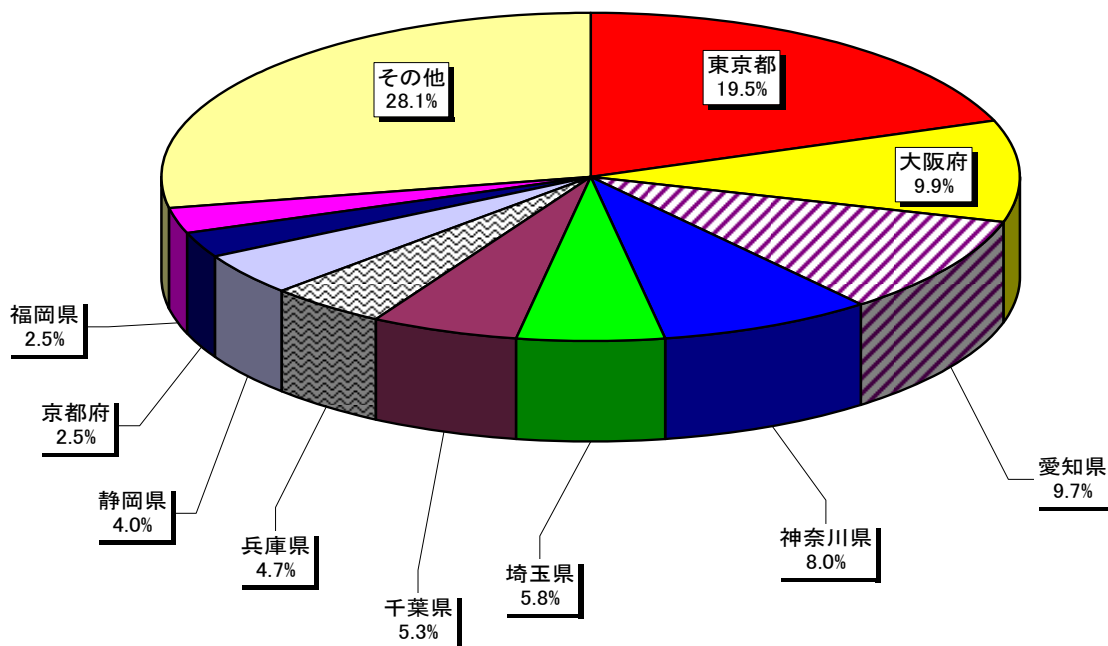
外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が40万5,692人（全国の19.5パーセント）と最も多く、次いで、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、京都府、福岡県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は149万4,645人と、日本全国の71.9パーセントを占めている。

【第5表】 都道府県別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

都道府県	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	100.0	-2.6
東 京 都	382,153	402,432	415,098	418,012	405,692	19.5	-2.9
大 阪 府	211,758	211,782	209,935	206,951	206,324	9.9	-0.3
愛 知 県	222,184	228,432	214,816	204,836	200,696	9.7	-2.0
神 奈 川 県	163,947	171,889	173,039	169,405	166,154	8.0	-1.9
埼 玉 県	115,098	121,515	123,600	123,137	119,727	5.8	-2.8
千 葉 県	104,692	111,228	115,791	114,254	110,235	5.3	-3.5
兵 庫 県	101,527	102,522	102,059	100,387	98,515	4.7	-1.9
静 岡 県	101,316	103,279	93,499	86,158	82,184	4.0	-4.6
京 都 府	53,295	53,163	52,998	52,742	52,563	2.5	-0.3
福 岡 県	48,635	50,963	52,172	52,750	52,555	2.5	-0.4
そ の 他	648,368	660,221	633,114	605,519	583,863	28.1	-3.6

【第4図】 平成23年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は92万6,470人で、前年に比べ1都6県全体で2万8,466人(3.0パーセント)の減となっている。これを各都県別にみると、各都県とも減少しており、東京都は1万2,320人(2.9パーセント)減、神奈川県は3,251人(1.9パーセント)減、埼玉県は3,410人(2.8パーセント)減、千葉県は4,019人(3.5パーセント)減、茨城県は2,841人(5.2パーセント)減、群馬県は1,119人(2.6パーセント)減、栃木県は1,506人(4.6パーセント)減となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、44万5,289人で前年に比べ2府5県全体で5,139人(1.1パーセント)の減となっている。これを各府県別にみると、各府県とも減少しており、京都府は179人(0.3パーセント)減、兵庫県は1,872人(1.9パーセント)減、三重県は1,163人(2.5パーセント)減、大阪府は627人(0.3パーセント)減、奈良県は110人(1.0パーセント)減、滋賀県は981人(3.7パーセント)減、和歌山県は207人(3.4パーセント)減となっている。

その他の地域も減少しており、前年に比べ、**北海道**が210人(0.9パーセント)減、**九州地方**が719人(0.7パーセント)減、**東北地方**が5,875人(12.1パーセント)減、**北陸地方**が3,430人(3.4パーセント)減、**中部地方**が9,200人(2.7パーセント)減、**中国地方**が2,170人(2.5パーセント)減、**四国地方**が434人(1.7パーセント)減となっており、東北地方の減少が目立っている。

都道府県で外国人登録者数が増加している都道府県は沖縄県(3.8パーセント)、鹿児島県(1.5パーセント)及び宮崎県(0.7パーセント)の3県だけである。一方、割合が大きく減少している都道府県は、岩手県(15.5パーセント)、福島県(15.1パーセント)、宮城県(13.2パーセント)、青森県(10.5パーセント)等となっている。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の3.07パーセントと最も多く、以下愛知県が2.71パーセント、三重県が2.45パーセント、大阪府が2.33パーセント、岐阜県が2.29パーセント、静岡県が2.19パーセント、群馬県が2.10パーセント、京都府が2.00パーセント、神奈川県が1.83パーセント、滋賀県が1.80パーセントの順となっている。

【第6表】 平成23年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成23年末 外国人登録者数	平成23年10月1日 現在の人口(千人)	人口に占める割合 (%)
総数	2,078,508	127,799	1.63
東京都	405,692	13,196	3.07
愛知県	200,696	7,416	2.71
三重県	45,312	1,847	2.45
大阪府	206,324	8,861	2.33
岐阜県	47,375	2,071	2.29
静岡県	82,184	3,749	2.19
群馬県	41,963	2,001	2.10
京都府	52,563	2,632	2.00
神奈川県	166,154	9,058	1.83
滋賀県	25,436	1,414	1.80
その他	804,809	75,554	1.07

【第7表】 都道府県別外国人登録者数

都道府県	平成22年	平成23年
東京都	418,012	405,692
大阪府	206,951	206,324
愛知県	204,836	200,696
神奈川県	169,405	166,154
埼玉県	123,137	119,727
千葉県	114,254	110,235
兵庫県	100,387	98,515
静岡県	86,158	82,184
京都府	52,742	52,563
福岡県	52,750	52,555
茨城県	54,439	51,598
岐阜県	48,461	47,375
三重県	46,475	45,312
群馬県	43,082	41,963
広島県	39,657	39,261
長野県	35,186	33,717
栃木県	32,607	31,101
滋賀県	26,417	25,436
北海道	22,239	22,029
岡山県	22,394	21,488
山梨県	15,732	15,101
宮城県	16,101	13,973
山口県	14,324	13,825
富山県	13,857	13,729
新潟県	13,831	13,374
福井県	12,418	12,176
奈良県	11,304	11,194
石川県	11,286	10,783
大分県	10,649	10,118
福島県	11,331	9,623
沖縄県	8,933	9,276
熊本県	9,004	8,944
愛媛県	8,986	8,857
香川県	8,389	8,315
長崎県	7,698	7,350
鹿児島県	6,193	6,284
山形県	6,591	6,246
和歌山県	6,152	5,945
島根県	5,695	5,458
岩手県	6,191	5,234
徳島県	5,157	4,957
宮崎県	4,279	4,311
佐賀県	4,310	4,259
鳥取県	4,173	4,041
青森県	4,457	3,987
秋田県	4,061	3,794
高知県	3,460	3,429
総数	2,134,151	2,078,508

(注) 太字は前年と比較して、外国人登録者数が増加した都道府県

5 都道府県別・国籍（出身地）別 ー第8表ー

ー大阪府では韓国・朝鮮が約6割を、静岡県ではブラジルが4割を、徳島県、愛媛県及び熊本県では中国が半数以上を占めるー

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、**中国**が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で59.6パーセント、以下、愛媛県54.9パーセント、熊本県51.5パーセント、長崎県49.0パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、静岡県の16.0パーセントである。

韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で60.2パーセント、以下、京都府58.6パーセント、山口県52.7パーセント、兵庫県51.2パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、群馬県の6.9パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で40.8パーセント、以下、滋賀県34.2パーセント、三重県33.1パーセント、群馬県30.8パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、秋田県及び佐賀県の0.3パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が福島県で22.4パーセント、以下、鹿児島県22.3パーセント、岐阜県18.9パーセント、沖縄県17.7パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の3.0パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、**米国**が大きな割合を占めている沖縄県（23.8パーセント）、**ペルー**が大きな割合を占めている栃木県（11.7パーセント）及び群馬県（11.2パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第8表】 平成23年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合（%）

	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全国	32.5	26.2	10.1	10.1	2.5	2.4	16.2
東京都	40.5	25.9	0.9	7.4	0.5	4.2	20.6
大阪府	25.4	60.2	1.5	3.0	0.6	1.2	8.1
愛知県	23.6	19.2	27.1	13.3	3.8	1.2	11.9
神奈川県	33.3	19.6	6.1	11.0	4.5	3.0	22.6
埼玉県	39.9	15.3	7.6	13.8	3.5	1.5	18.3
千葉県	39.5	16.0	3.9	14.9	3.0	1.9	20.9
兵庫県	25.6	51.2	2.9	3.5	0.9	2.3	13.5
静岡県	16.0	7.6	40.8	15.2	6.6	1.0	12.8
京都府	23.7	58.6	0.8	3.7	0.3	2.3	10.6
福岡県	41.0	35.0	0.6	7.1	0.5	2.2	13.7
茨城県	27.9	10.6	14.4	15.4	3.7	1.3	26.7
岐阜県	31.4	11.1	28.1	18.9	2.0	0.8	7.6
三重県	20.7	12.7	33.1	12.0	7.5	0.6	13.5
群馬県	17.5	6.9	30.8	14.4	11.2	1.1	18.1
広島県	37.1	26.3	7.8	13.1	1.7	1.7	12.3
長野県	32.5	13.2	22.3	12.2	2.0	1.6	16.3
栃木県	24.7	9.5	18.3	12.0	11.7	1.6	22.1
滋賀県	19.3	22.3	34.2	7.2	6.7	1.4	9.0
北海道	43.4	23.7	0.7	5.7	0.2	4.5	21.8
岡山県	44.5	29.2	5.5	7.0	0.7	1.5	11.8
山梨県	27.3	15.2	21.9	12.7	6.3	1.7	14.9
宮城県	40.6	29.4	1.0	7.0	0.3	3.8	17.9
山口県	27.0	52.7	1.1	8.0	0.2	2.5	8.4
富山県	41.2	9.4	19.9	12.7	0.3	1.3	15.2
新潟県	39.9	16.1	2.8	16.2	0.5	2.5	21.9
福井県	34.9	25.6	20.6	10.1	0.7	1.1	7.0
奈良県	31.5	39.4	4.6	5.0	1.9	2.7	15.0
石川県	45.5	17.7	11.0	5.9	0.6	2.1	17.2
大分県	40.7	25.4	0.6	10.8	0.4	2.6	19.5
福島県	38.3	19.2	2.2	22.4	0.5	2.8	14.6
沖縄県	21.4	8.3	2.9	17.7	2.9	23.8	23.0
熊本県	51.5	12.5	0.6	15.3	0.1	3.9	16.1
愛媛県	54.9	16.6	2.1	10.8	0.5	2.1	13.1
香川県	47.3	12.2	3.0	14.9	5.3	2.0	15.2
長崎県	49.0	17.4	0.4	9.8	0.1	6.0	17.4
鹿児島県	48.8	8.8	0.6	22.3	0.2	4.2	15.1
山形県	42.5	31.5	1.8	10.7	0.1	2.2	11.3
和歌山県	25.0	44.9	1.5	10.0	0.3	2.8	15.5
島根県	38.1	15.4	20.6	15.2	0.0	2.3	8.3
岩手県	43.9	20.2	1.3	16.9	0.1	3.4	14.2
徳島県	59.6	7.6	0.8	12.7	0.2	2.7	16.2
宮崎県	44.1	14.8	0.6	13.7	0.2	4.8	21.8
佐賀県	43.8	19.9	0.3	12.5	0.0	2.6	20.8
鳥取県	41.0	30.7	0.4	11.8	0.0	2.0	14.1
青森県	35.2	25.3	0.5	14.2	0.1	8.2	16.4
秋田県	44.8	18.7	0.3	16.6	0.1	4.9	14.5
高知県	39.5	18.9	0.6	15.6	0.2	3.5	21.7

6 在留資格（在留目的）別

(1) 在留資格別の構成 ー第9表・第5図ー

ー「技能」,「投資・経営」,「永住者の配偶者等」,「技能実習」等が増加。一方,「研修」,「技術」,「興行」,「企業内転勤」,「定住者」等が減少ー

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると,平成15年末以降「永住者」の構成比が上昇する反面,「非永住者」の構成比は年々減少する傾向にあり,平成23年末の「永住者」の構成比は前年に比べ2.4ポイント増加し,47.5パーセントとなった。

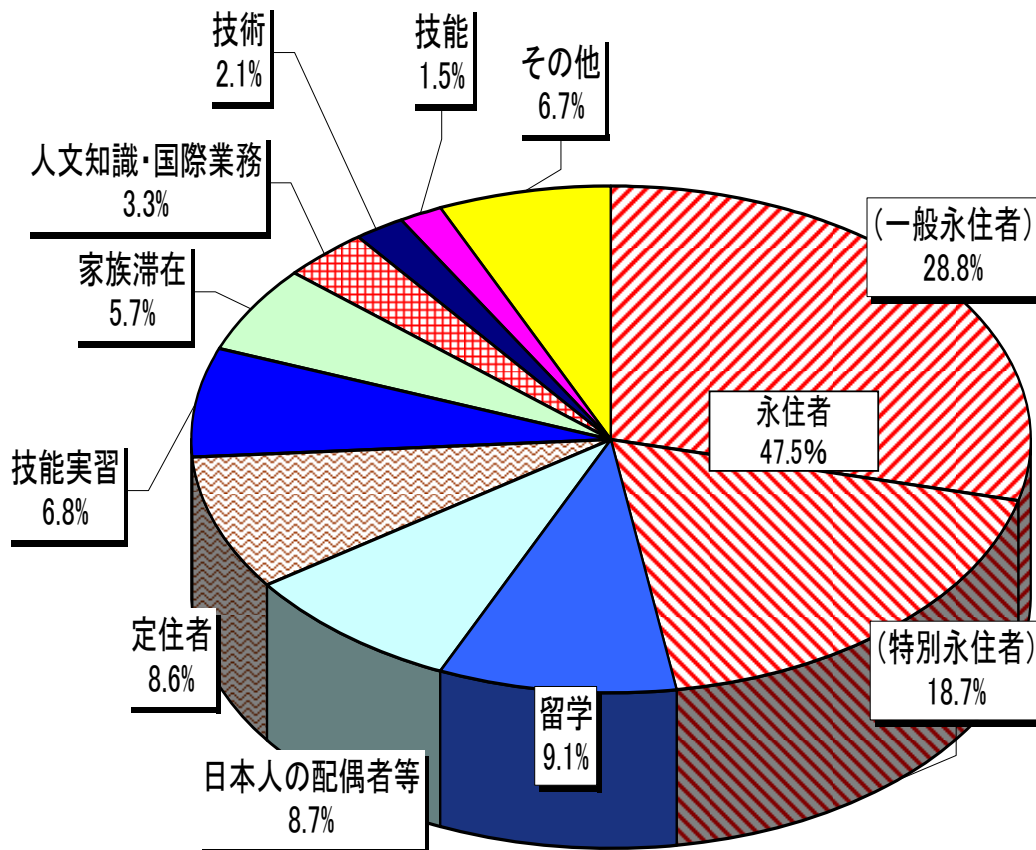
在留資格別の構成比では,以下,「留学」が9.1パーセント,「日本人の配偶者等」が8.7パーセント,「定住者」が8.6パーセント,「技能実習」が6.8パーセントと続いている。

前年に比べ増加率が最も大きいのは,「技能実習」(42.0パーセント)で,次いで,「投資・経営」(8.0パーセント),「永住者の配偶者等」(6.9パーセント),「技能」(5.3パーセント)の順となっている。反対に減少したのは,「研修」(63.7パーセント),「興行」(32.2パーセント),「企業内転勤」(9.3パーセント),「技術」(8.5パーセント),「定住者」(8.5パーセント)等である。

(注1) ここでは,入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい,「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成3年11月1日施行)により,「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ,従前の「協定永住許可者」,「法126-2-6該当者」,「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第5図】 平成23年末現在における在留資格別の割合



【第9表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	100.0	-2.6
永住者	869,986	912,361	943,037	964,195	987,525	47.5	2.4
うち一般永住者	439,757	492,056	533,472	565,089	598,440	28.8	5.9
特別永住者	430,229	420,305	409,565	399,106	389,085	18.7	-2.5
非永住者	1,282,987	1,305,065	1,243,084	1,169,956	1,090,983	52.5	-6.8
うち留学	170,590	179,827	192,668	201,511	188,605	9.1	-6.4
日本人の配偶者等	256,980	245,497	221,923	196,248	181,617	8.7	-7.5
定住者	268,604	258,498	221,771	194,602	177,983	8.6	-8.5
技能実習				100,008	141,994	6.8	42.0
家族滞在	98,167	107,641	115,081	118,865	119,359	5.7	0.4
人文知識・国際業務	61,763	67,291	69,395	68,467	67,854	3.3	-0.9
技術	44,684	52,273	50,493	46,592	42,634	2.1	-8.5
技能	21,261	25,863	29,030	30,142	31,751	1.5	5.3
永住者の配偶者等	15,365	17,839	19,570	20,251	21,647	1.0	6.9
企業内転勤	16,111	17,798	16,786	16,140	14,636	0.7	-9.3
投資・経営	7,916	8,895	9,840	10,908	11,778	0.6	8.0
教育	9,832	10,070	10,129	10,012	10,106	0.5	0.9
興行	15,728	13,031	10,966	9,247	6,265	0.3	-32.2
研修	88,086	86,826	65,209	9,343	3,388	0.2	-63.7
その他	207,900	213,716	210,223	137,620	71,366	3.4	-48.1

(注) 留学は、「留学」と「就学」の合算数、技能実習は、「技能実習1号イ」、「技能実習1号ロ」、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」の合算数である。

(2) 永住者 ー第10表・第6図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加、特に中国及びフィリピンの増加が顕著。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向で、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成23年末は、前年に比べ2万3,330人(2.4パーセント)増の98万7,525人となっている。

このうち「一般永住者」は59万8,440人で、国籍(出身地)別内訳をみると、中国が18万4,216人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

「一般永住者」の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が1万4,732人(8.7パーセント)、ブラジルが1,988人(1.7パーセント)、フィリピンが6,850人(7.4パーセント)、韓国・朝鮮が2,180人(3.8パーセント)、ペルーが891人(2.7パーセント)増加している。

また、「特別永住者」は38万9,085人で、年々減少傾向にあり、構成比は外国人登録者総数の18.7パーセントとなっている。

【第10表】

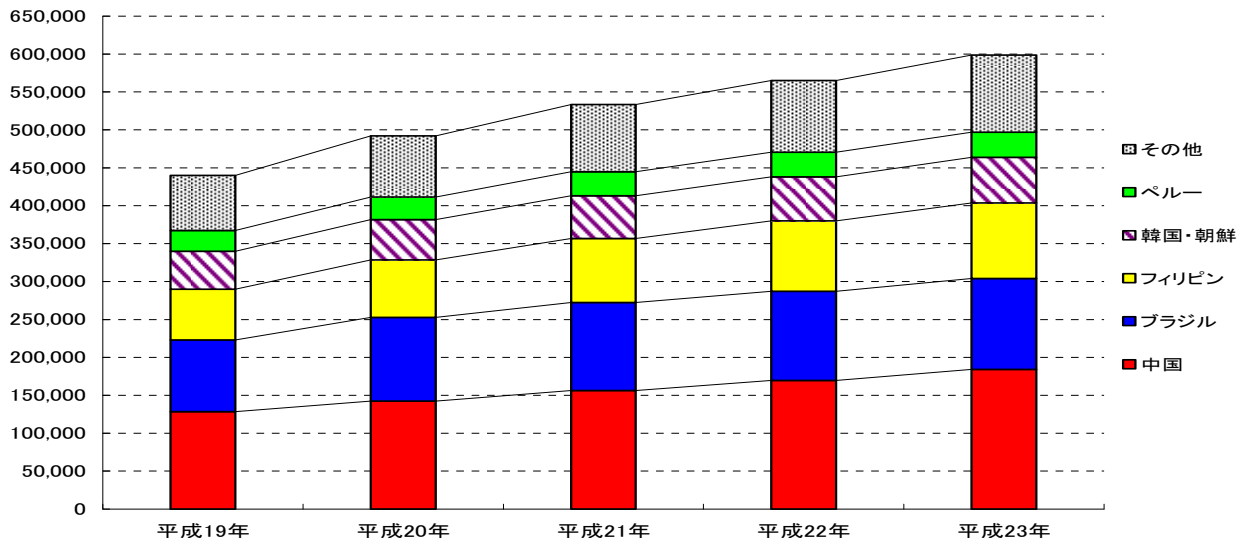
永住者数の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成19年(2007)	平成20年(2008)	平成21年(2009)	平成22年(2010)	平成23年(2011)	構成比(%)	対前年末増減率(%)
永住者	869,986	912,361	943,037	964,195	987,525	100.0	2.4
一般永住者	439,757	492,056	533,472	565,089	598,440	60.6	5.9
中国	128,501	142,469	156,295	169,484	184,216	18.7	8.7
ブラジル	94,358	110,267	116,228	117,760	119,748	12.1	1.7
フィリピン	67,131	75,806	84,407	92,754	99,604	10.1	7.4
韓国・朝鮮	49,914	53,106	56,171	58,082	60,262	6.1	3.8
ペルー	27,570	29,976	31,711	32,416	33,307	3.4	2.7
その他	72,283	80,432	88,660	94,593	101,303	10.3	7.1
特別永住者	430,229	420,305	409,565	399,106	389,085	39.4	-2.5
韓国・朝鮮	426,207	416,309	405,571	395,234	385,232	39.0	-2.5
中国	2,986	2,892	2,818	2,668	2,597	0.3	-2.7
その他	1,036	1,104	1,176	1,204	1,256	0.1	4.3

【第6図】

「一般永住者」の国籍(出身地)別の推移



(3) 定住者 ー第11表・第7図ー

ー「定住者」は前年に引き続き大幅に減少。特にブラジル及びペルーが大幅に減少ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成15年末から増加していたが、平成19年末から減少に転じ、平成23年末は前年に比べ1万6,619人(8.5パーセント)減の17万7,983人となっている。

国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで6万2,077人(34.9パーセント)、次いで、フィリピン、中国、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の86.4パーセントを占めている。

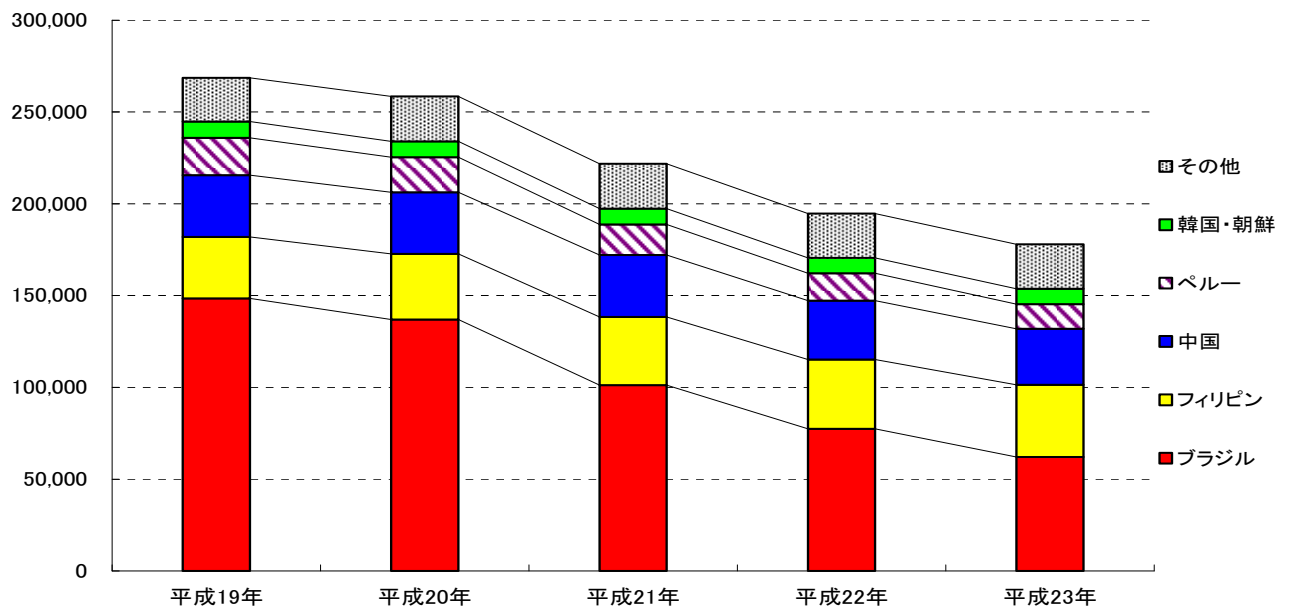
国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、ブラジルが1万5,282人(19.8パーセント)、中国が1,550人(4.8パーセント)、ペルーが1,353人(9.1パーセント)、韓国・朝鮮が86人(1.0パーセント)減少している一方、フィリピンが1,461人(3.9パーセント)増加している。

【第11表】 「定住者」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	総数	268,604	258,498	221,771	194,602		
ブラジル	148,528	137,005	101,250	77,359	62,077	34.9	-19.8
フィリピン	33,332	35,717	37,131	37,870	39,331	22.1	3.9
中国	33,816	33,600	33,651	32,048	30,498	17.1	-4.8
ペルー	20,255	18,969	16,695	14,849	13,496	7.6	-9.1
韓国・朝鮮	8,803	8,722	8,622	8,374	8,288	4.7	-1.0
その他	23,870	24,485	24,422	24,102	24,293	13.6	0.8

【第7図】 「定住者」の国籍(出身地)別の推移



(4) 日本人の配偶者等 ー第12表・第8図ー

ー「日本人の配偶者等」は減少ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、平成14年末から減少していたが、平成17年末に増加に転じたものの、平成19年末から再度減少し、平成23年末は前年に比べ1万4,631人(7.5パーセント)減の18万1,617人である。

国籍(出身地)別構成比をみると、中国が5万1,184人(28.2パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、韓国・朝鮮、米国の順となっており、以上の5か国で全体の77.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が2,513人(4.7パーセント)、フィリピンが3,006人(7.3パーセント)、ブラジルが6,082人(20.3パーセント)、韓国・朝鮮が981人(5.0パーセント)、米国が169人(1.9パーセント)減少している。

【第12表】

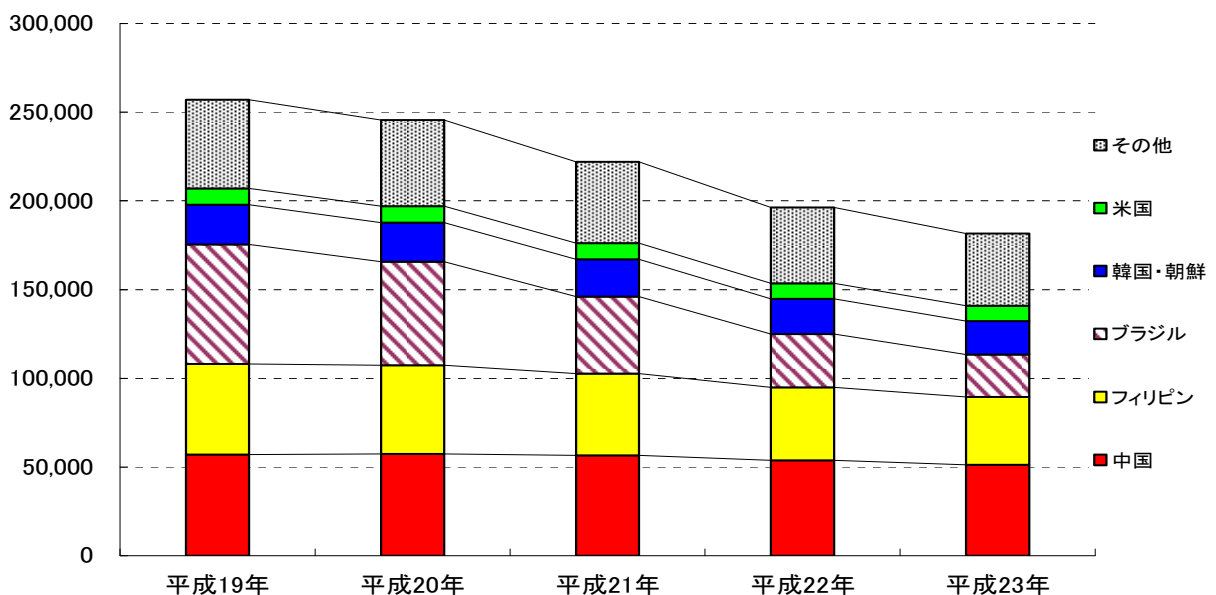
「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	総数	256,980	245,497	221,923	196,248		
中国	56,990	57,336	56,510	53,697	51,184	28.2	-4.7
フィリピン	51,076	49,980	46,027	41,255	38,249	21.1	-7.3
ブラジル	67,472	58,445	43,443	30,003	23,921	13.2	-20.3
韓国・朝鮮	22,340	21,990	21,052	19,761	18,780	10.3	-5.0
米国	9,131	9,285	9,140	8,848	8,679	4.8	-1.9
その他	49,971	48,461	45,751	42,684	40,804	22.5	-4.4

【第8図】

「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移



(5) 留学 —第13表・第10図—

—「留学」は減少へ。中国が約6割を占める—

「留学」の外国人登録者数は18万8,605人で、前年に比べ1万2,906人(6.4パーセント)の減少となっている。

国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が12万7,435人(67.6パーセント)、韓国・朝鮮が2万1,678人(11.5パーセント)となっており、以上の2か国で全体の79.1パーセントを占めている。

上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が7,048人(5.2パーセント)、韓国・朝鮮が5,388人(19.9パーセント)、タイが227人(6.4パーセント)減少している一方、ベトナムが620人(12.0パーセント)、ネパールが567人(18.8パーセント)増加している。

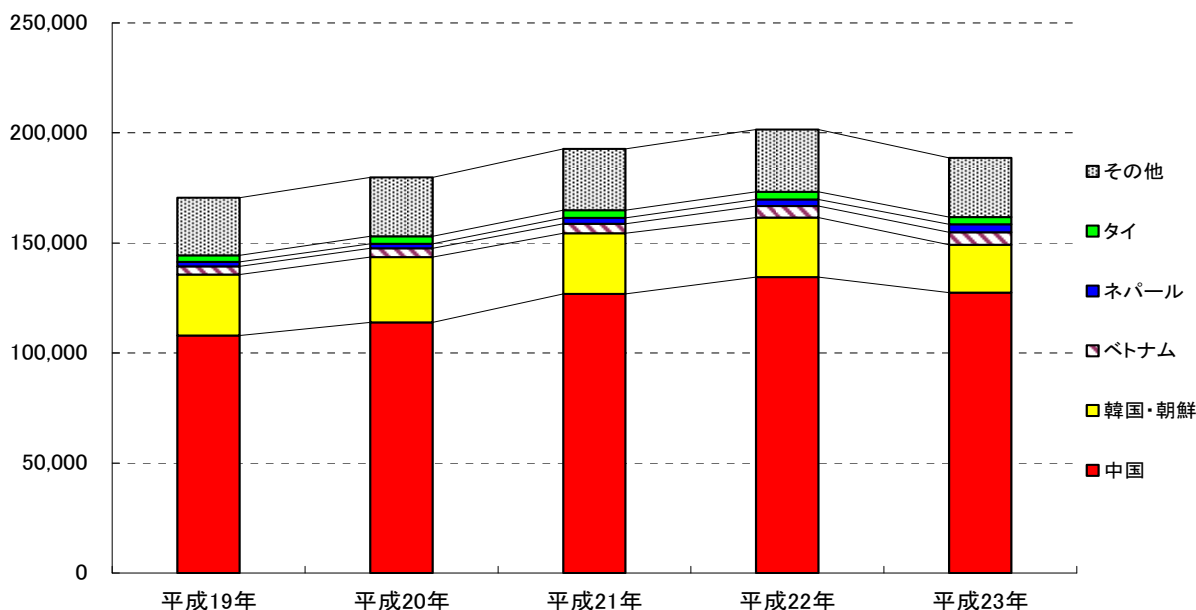
【第13表】 「留学」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	総数	170,590	179,827	192,668	201,511		
中国	107,999	113,855	126,763	134,483	127,435	67.6	-5.2
韓国・朝鮮	27,644	29,727	27,611	27,066	21,678	11.5	-19.9
ベトナム	3,733	3,903	4,384	5,147	5,767	3.1	12.0
ネパール	1,973	2,197	2,587	3,022	3,589	1.9	18.8
タイ	3,048	3,271	3,510	3,542	3,315	1.8	-6.4
その他	26,193	26,874	27,813	28,251	26,821	14.2	-5.1

(注) 数値は、「留学」と「就学」の合算数である。

【第9図】 「留学」の国籍(出身地)別の推移



(6) 研修 —第14表・第10図—

—「研修」は引き続き大幅に減少—

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末から増加傾向にあったが、平成20年末から減少に転じていたところ、平成22年7月から従来の「研修」に該当した者の多くが新設された「技能実習」に該当することとなったことから、平成22年末に大幅に減少し、平成23年末も更に減少して、前年に比べ5,955人(63.7パーセント)減の3,388人となっている。

国籍(出身地)別構成比は、中国が1,275人(37.6パーセント)、次いで、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの順となっており、以上の5か国で全体の74.7パーセントを占めている。

上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が4,327人(77.2パーセント)、タイが156人(26.6パーセント)、フィリピンが422人(57.8パーセント)、インドネシアが483人(65.0パーセント)、ベトナムが405人(61.1パーセント)と大幅に減少している。

【第14表】

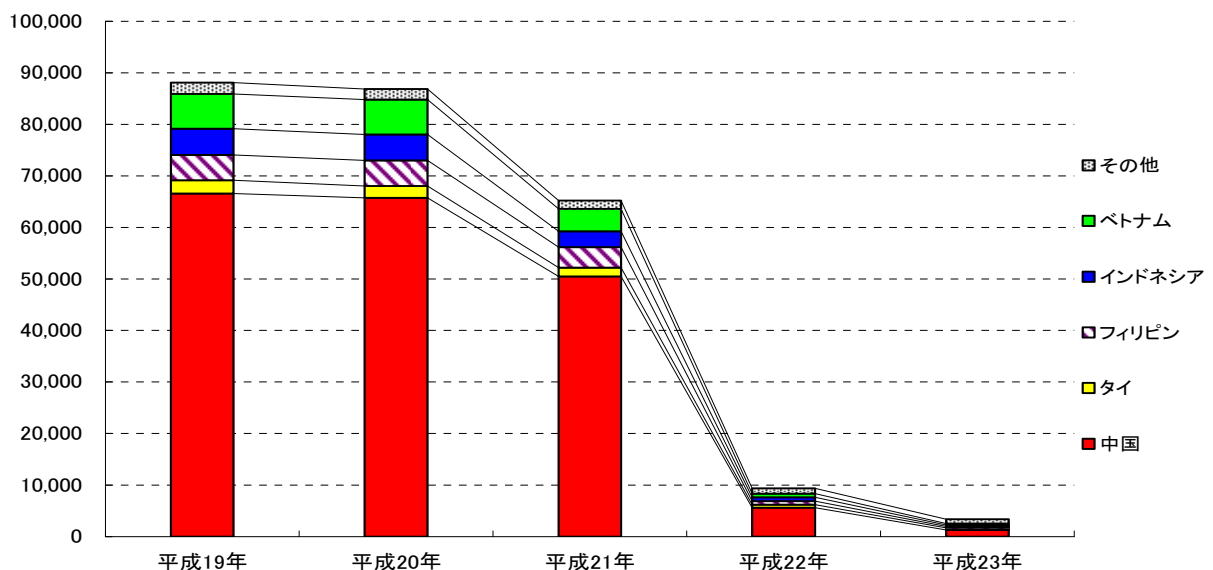
「研修」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)		
総数	88,086	86,826	65,209	9,343	3,388	100.0	-63.7
中国	66,576	65,716	50,487	5,602	1,275	37.6	-77.2
タイ	2,583	2,324	1,725	587	431	12.7	-26.6
フィリピン	4,919	4,938	3,970	730	308	9.1	-57.8
インドネシア	5,069	5,085	3,053	743	260	7.7	-65.0
ベトナム	6,704	6,763	4,355	663	258	7.6	-61.1
その他	2,235	2,000	1,619	1,018	856	25.3	-15.9

【第10図】

「研修」の国籍(出身地)別の推移



(7) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格 ー第15表・第11図ー

ー「興行」が大幅に減少ー

専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成23年末は20万271人で、前年に比べ6,956人(3.4パーセント)減となっている。

在留資格別でみると、最も多いのは「人文知識・国際業務」で6万7,854人となっており、次いで、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「投資・経営」、「教育」の順となっている。

前年と比べて大幅に減少しているのは、「興行」であり、前年に比べ2,982人(32.2パーセント)の減少となっている。

【第15表】

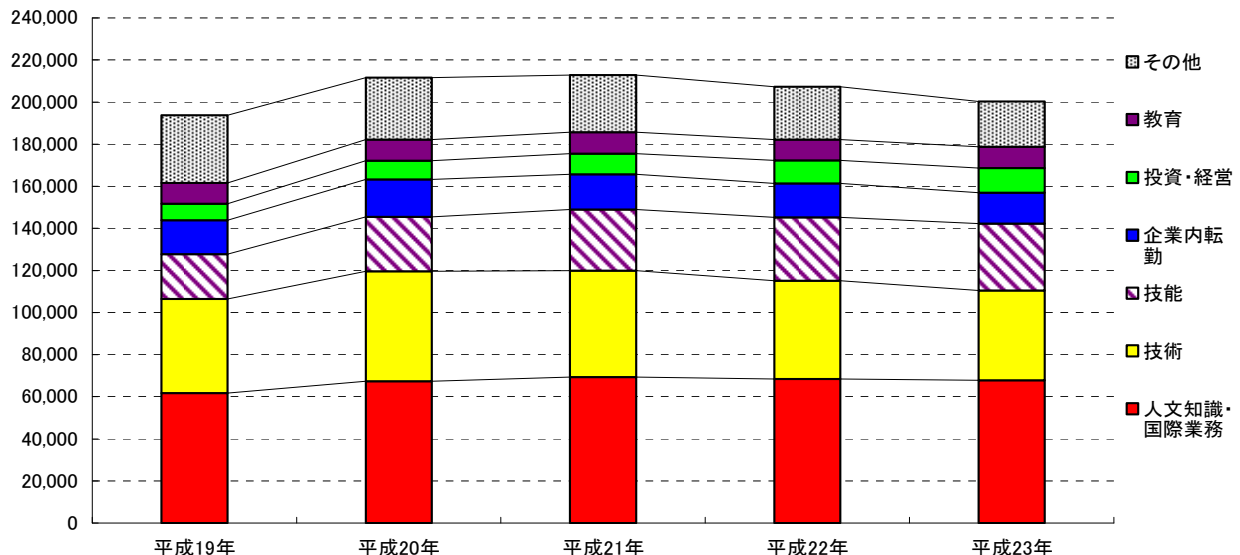
就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	193,785	211,535	212,896	207,227	200,271	100.0	-3.4
人文知識・国際業務	61,763	67,291	69,395	68,467	67,854	33.9	-0.9
技術	44,684	52,273	50,493	46,592	42,634	21.3	-8.5
技能	21,261	25,863	29,030	30,142	31,751	15.9	5.3
企業内転勤	16,111	17,798	16,786	16,140	14,636	7.3	-9.3
投資・経営	7,916	8,895	9,840	10,908	11,778	5.9	8.0
教育	9,832	10,070	10,129	10,012	10,106	5.0	0.9
教授	8,436	8,333	8,295	8,050	7,859	3.9	-2.4
興行	15,728	13,031	10,966	9,247	6,265	3.1	-32.2
宗教	4,732	4,601	4,448	4,232	4,106	2.1	-3.0
研究	2,276	2,285	2,372	2,266	2,103	1.1	-7.2
芸術	448	461	490	480	461	0.2	-4.0
医療	174	199	220	265	322	0.2	21.5
報道	279	281	271	248	227	0.1	-8.5
法律・会計業務	145	154	161	178	169	0.1	-5.1

【第11図】

就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第16表・第12図—

—20代と30代で登録者総数全体の約半数を占める—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成23年末では女性が男性を18万8,202人上回っている。

年齢別についてみると、20代が男女合わせて54万3,061人(26.1パーセント)と最も多く、次いで30代、40代の順となっており、20代及び30代で、外国人登録者全体の49.4パーセントを占めている。

男女別についてみると、20代の女性が28万8,388人(13.9パーセント)と最も多く、次いで30代女性、20代男性、40代女性の順となっている。

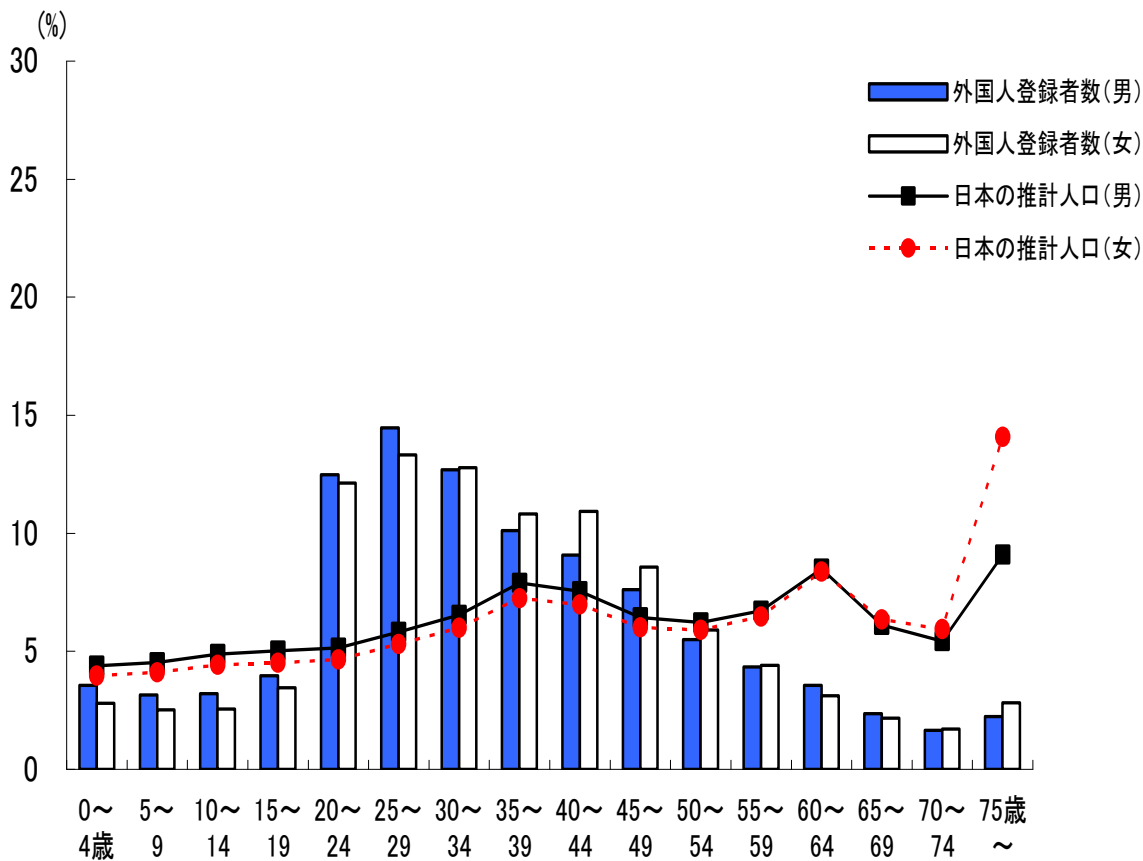
年齢・男女別の構成比を日本(総務省統計局の「平成23年10月1日現在推計人口」による)と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が約半数を占めている。

【第16表】 年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	100.0	-2.6
男	1,002,037	1,031,785	1,005,479	972,481	945,153	45.5	-2.8
女	1,150,936	1,185,641	1,180,642	1,161,670	1,133,355	54.5	-2.4
0～9歳 (男)	69,524	70,528	67,589	65,907	63,440	3.1	-3.7
(女)	66,235	67,562	64,315	62,602	60,269	2.9	-3.7
10～19歳 (男)	74,042	75,289	73,416	69,813	67,838	3.3	-2.8
(女)	76,019	78,149	75,804	71,347	68,222	3.3	-4.4
20～29歳 (男)	285,101	298,431	283,978	271,895	254,673	12.3	-6.3
(女)	325,191	333,373	324,670	315,109	288,388	13.9	-8.5
30～39歳 (男)	239,266	242,910	235,902	224,060	215,564	10.4	-3.8
(女)	289,615	291,780	287,136	276,056	267,501	12.9	-3.1
40～49歳 (男)	156,176	161,173	160,693	157,854	157,738	7.6	-0.1
(女)	192,742	204,280	212,272	215,638	220,864	10.6	2.4
50～59歳 (男)	93,973	95,495	93,568	92,227	93,027	4.5	0.9
(女)	103,467	108,124	110,467	113,004	116,905	5.6	3.5
60～69歳 (男)	50,761	53,682	54,942	55,105	56,115	2.7	1.8
(女)	53,424	56,243	57,940	58,481	59,838	2.9	2.3
70歳～ (男)	33,194	34,277	35,391	35,620	36,758	1.8	3.2
(女)	44,243	46,130	48,038	49,433	51,368	2.5	3.9
不 詳 (男)	0	0	0	0	0	0.0	0.0
(女)	0	0	0	0	0	0.0	0.0

【第12図】 平成23年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第13図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国は、20歳から34歳までが高い割合を占める—

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国は、20歳から34歳までの若い年齢層が56.4パーセントと突出していることが特徴的であり、ブラジル及びペルーは、これよりやや高い25歳から44歳まで及び35歳から49歳までが、それぞれ高い割合を占めている。また、フィリピン及び米国は、20歳から49歳までの比較的広範囲に広がっているが、男女別の構成に差が見られる。

【第13図】 平成23年末現在主要国籍（出身地）別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 （折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比）

